

佐賀県立高等学校再編整備 第二次実施計画

平成21年3月

佐賀県教育委員会

目 次

1	第二次実施計画策定の考え方	1
	(1) 学科の配置	
	(2) 工業高校	
	(3) 教育課題への対応	
2	現状と課題	2
	(1) 中学校卒業見込者数の推移	
	(2) 県立高等学校の配置状況	
	(3) 全日制高等学校	
	募集定員の見込み	
	学区別の状況	
	ア 東部学区	
	イ 中部学区	
	ウ 北部学区	
	エ 西部学区	
	(4) 定時制・通信制高等学校	
3	実施計画	8
	(1) 太良高等学校の改編	
	(2) 鳥栖地区定時制の再編	
4	再編整備の進め方	10
5	各高等学校の学級減について	10

1 第二次実施計画策定の考え方

この計画は、平成14年度から平成23年度までを計画期間とする実施計画として、今後新たに取り組む再編整備について、県立高等学校再編整備の基本方針及び次の考え方に基づいて策定します。

(1) 学科の配置

学科の配置については、おおむね平成23年度をめどとした学科構成比を目安としながら、社会経済情勢、中学生の志願状況や高等学校卒業後の進路状況なども踏まえ対応します。

(2) 工業高校

工業高校については、次のような状況を踏まえ、現在の学校数を維持します。

- ・ 工業科卒業の就職者は、専門性を生かした就職をしており、その割合は他の学科より高い。
- ・ 工業科の高等学校入学者選抜試験における志願倍率は、近年、上昇傾向を示している。
- ・ 県内の企業立地が進み、中でも製造業の進出企業数が増加している。県としても、佐賀県企業誘致戦略のもと、金型・素材産業等の重点誘致産業の立地促進・振興を推進している。
- ・ 特に、自動車産業をはじめとするものづくり産業の振興を推進しており、県内企業における人材確保・育成のため工業科の役割は重要である。

(3) 教育課題への対応

全日制高等学校への進学率は、近年、県全体ではおよそ94%となっています。しかしながら、平成20年3月の公立中学校卒業者に対する調査によると、中学3年次に不登校を経験した生徒の全日制高等学校への進学率は40%、発達障害のある生徒では74%にとどまっています。また、近年、県立の全日制高等学校在籍者の1%程度が途中で退学しています。

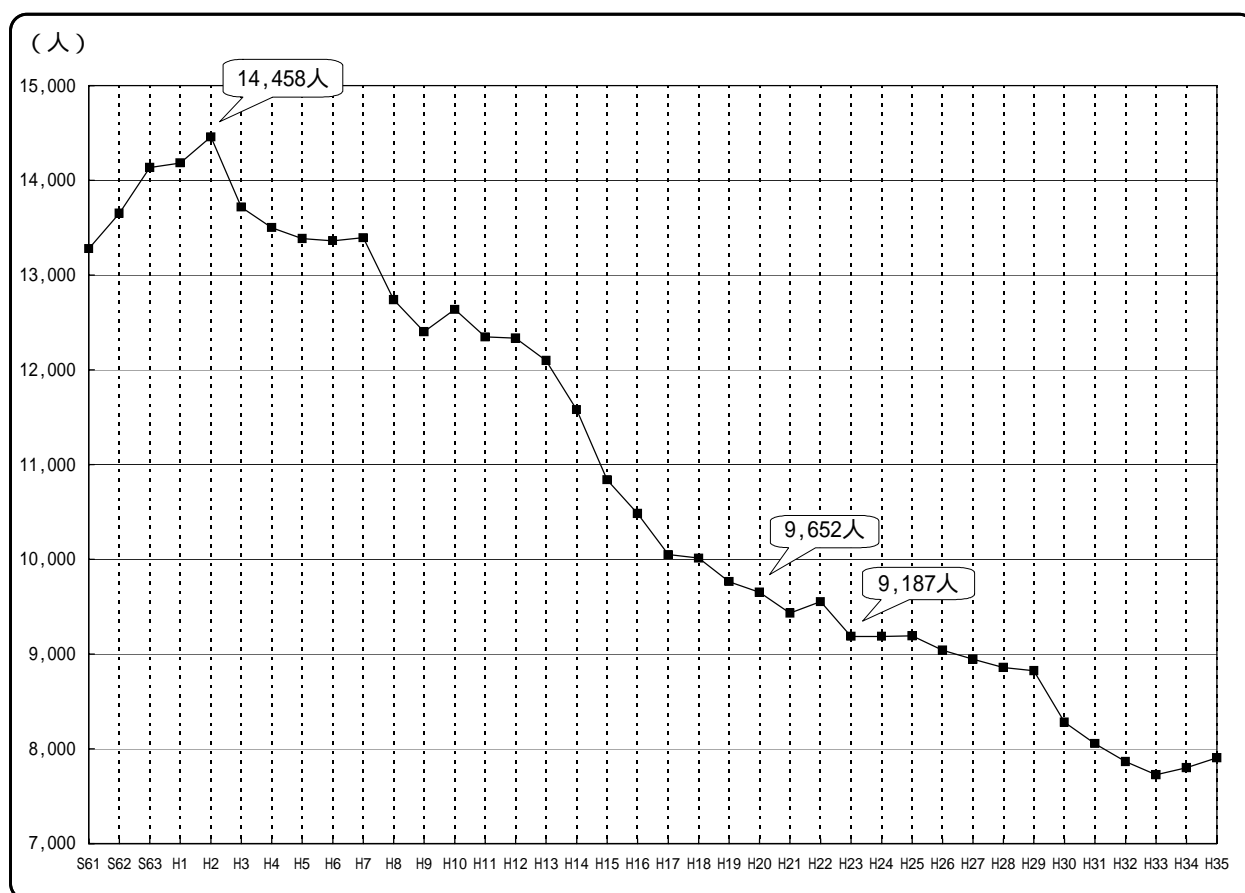
こうした生徒等への全日制高等学校での教育機会の一層の拡大を検討します。

2 現状と課題

(1) 中学校卒業見込者数の推移

平成20年5月1日現在の学校基本調査によると、平成20年3月の中学校卒業者数（国公立）は9,652人でしたが、平成23年3月には9,187人になる見込みです。

中学校卒業見込者数の推移（国公立）



(注) 平成29年3月までは平成20年5月1日現在の学校基本調査、平成30年3月以降は平成20年4月1日現在の推計人口による。
 なお、平成24年3月（現小6生）以降については、平成19年度、平成20年度の実績をもとに、中学校進学時の生徒の流出入を勘案している。
 人数についての詳細は、資料編を参照。

(2) 県立高等学校の配置状況

平成20年度に生徒募集を実施した県立高等学校は下図のとおりです。なお、学区は全日制課程普通科の学区です。

()内の数字は、平成20年度の全日制課程の募集学級数です。



		市町名
東部学区		鳥栖市、神崎市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町
中部学区		佐賀市、多久市、小城市
北部学区		唐津市、玄海町
西部学区	伊万里地区	伊万里市、旧西有田町
	武雄・杵島地区	武雄市、旧有田町、大町町、江北町、白石町
	鹿島・藤津地区	鹿島市、嬉野市、太良町

(注) 旧三瀬村の区域は、東部学区、中部学区の両方の高等学校に志願できる。

(3) 全日制高等学校

募集定員の見込み

平成20年度の募集定員は7,080人(177学級)でしたが、現在の諸条件^(注)の下で募集定員を推計すると、平成23年度は6,720人(168学級)になる見込みです。

(注) 諸条件とは、中学校卒業見込者数、全日制進学率、公私比率等です。また、今後の諸条件の変動等により、募集定員は変わることもあります。

また、これとは別に、不登校経験や発達障害のある生徒、高等学校中途退学者などに、全日制高等学校での教育機会の一層の拡大を図るための募集定員を設ける必要があります。

学区別の状況

ア 東部学区

中学卒業年月 現在の学年	平成20年3月 (実績)	平成23年3月 中1
中学校卒業見込者数(人)	1,889	1,847
差(人)		-42

普通科3校、工業科1校、商業科1校、総合学科1校の合計6校を配置しています。

平成23年度の東部学区全体の募集学級数は、平成20年度と同じ30学級になる見込みです。

イ 中部学区

中学卒業年月 現在の学年	平成20年3月 (実績)	平成23年3月 中1
中学校卒業見込者数(人)	3,516	3,423
差(人)		-93

普通科5校(うち1校は理数科を併置)、農業科1校、工業科1校、商業科1校、家庭科1校、総合学科1校の合計10校を配置しています。

平成23年度の中部学区全体の募集学級数は、平成20年度の61学級から2学級減の59学級になる見込みです。

専門高校等の再編計画で示している、高志館高等学校の学科のあり方については、毎年の学科改編の中で検討します。

ウ 北部学区

中学卒業年月 現在の学年	平成20年3月 (実績)	平成23年3月 中1
中学校卒業見込者数(人)	1,494	1,413
差(人)		-81

普通科4校、農業科1校(家庭科を併置)、工業科1校、商業科1校の合計7校を配置しています。

平成23年度の北部学区全体の募集学級数は、平成20年度の31学級から2学級減の29学級になる見込みです。

北部学区における総合学科の設置については、毎年の学科改編の中で検討します。

エ 西部学区

中学卒業年月 現在の学年	平成20年3月 (実績)	平成23年3月 中1
中学校卒業見込者数(人)	2,753	2,504
差(人)		-249

普通科5校、農業科2校、工業科2校、商業科3校(うち1校は家庭科を併置)、総合学科1校の合計13校を配置しています。

平成23年度の西部学区全体の募集学級数は、平成20年度の55学級から5学級減の50学級になる見込みです。

鹿島・藤津地区については、平成23年度に2学級の減が見込まれ、志願状況などから太良高等学校からも学級減を行う必要があり、太良高等学校はさらに小規模化します。

	(H20.3卒)	(H21.3卒)	(H22.3卒)	(H23.3卒)
鹿島・藤津地区の中卒見込者数(人)	870	832	810	714
(5校の学級数見込み)	(19)	(18)	(18)	(16)

(注)鹿島・藤津地区は鹿島市、嬉野市、太良町で、地区内の5校は、鹿島高校、太良高校、塩田工業高校、鹿島実業高校、嬉野高校です。

太良高等学校は多良中学校、大浦中学校と連携型中高一貫教育を行っていますが、連携型中学校からの入学者数が少ない状態が続いています。

太良高等学校への連携型中学校からの入学者数の推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
A 連携型中学校 卒業者数(人)	149	159	119	159	126	130
B 連携型中学校 からの入学者数(人)	61	46	34	44	38	31
B / A (%)	40.9	28.9	28.6	27.7	30.2	23.8

(4) 定時制・通信制高等学校

定時制高等学校への入学者数の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
入学者数(人)	161	172	142	165	146

(注) 県内7高校の合計人数で募集定員は280人である。

定時制高等学校は、県の東部、中部、西部学区にそれぞれ2校、北部学区に1校の合計7校を配置しており、すべて1学年1学級です。通信制高等学校は中部学区に1校を配置しています。なお、定時制・通信制高等学校は、すべて全日制高等学校に併設しています。

定時制高等学校の入学者数は募集定員に満たない状態が続いています。特に、鳥栖高等学校と鳥栖工業高等学校は少なく、近接していることから再編を検討する必要があります。

3 実施計画

(1) 太良高等学校の改編

現在の太良高等学校の2学級については、平成23年度に西部学区の定員としては1学級を減じます。その上で、1(3)の教育課題に対応するため、地元からの提案も踏まえ、全日制高等学校で学ぶ意欲のある、不登校経験や発達障害のある生徒、高等学校中途退学者などを全県から募集することとし、新たに40人程度の定員を設けます。

これにより、これまでの太良高等学校が果たしてきた役割を引き継ぐとともに、多様な生徒が共に学び成長し、地域も生徒の教育を支援する学校に改編します。

改編後の太良高等学校は、

- ・ 柔軟なカリキュラムで、進路希望や興味・関心、自分のペースに応じて自ら学習計画を立てる学校
- ・ 得意分野を伸ばしたい、基礎基本を学びたい、学校外での社会体験活動を行いたいといった一人一人の学習ニーズに応じた授業展開を行う学校とするなど、新しいタイプの県立高等学校のモデル校とします。

〔改編計画〕

実施時期	平成23年4月
募集定員	4月入学 80人 ・ 一般募集 西部学区40人 ・ 特別募集 _(注) 全県40人 10月入学 若干名 ・ 特別募集 _(注) 若干名 将来的には、1学年120人程度の募集を目指します。
(注) 特別募集の対象者 ・ 中学校において不登校等で能力・適性を十分に生かし切れなかった生徒 ・ 発達障害の特性に応じて自分のペースで学習したいと思っている生徒 ・ 高等学校中途退学者でもう一度全日制高等学校で学び直したい者 等	

改編後の太良高等学校は、連携型中高一貫教育の経験を生かして、中学校だけでなく、小学校も含めた連携の充実を図っていきます。

なお、現在の中高一貫連携型選抜は平成22年度入試までとし、連携型中高一貫教育は平成22年度入学生が卒業する平成24年度をもって終了します。

<具体的な学校像>

- 普通科単位制、2学期制
 - 必履修科目、自由選択科目から自ら時間割を作成
 - 半期認定科目の設定
- 教育相談の充実
 - 校内体制の充実
 - 外部専門家の活用
- 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）
 - 学校運営へ地元からの参加
 - 学校の教育活動への地元の協力、地域人材の活用
- 教育の特色
 - 少人数指導
 - 多様な選択科目の設置
 - 体験学習の導入
 - 多様な単位認定
資格取得、ボランティア活動・就業体験、高等学校卒業程度認定試験など
 - 職業設計（キャリア・プランニング）の支援の充実
 - 自然体験や社会貢献活動による豊かな人間性の醸成
 - 必要に応じた学習支援ルーム（リソースルーム）の活用
 - 情報通信技術（ICT）の利用

(2) 鳥栖地区定時制の再編

鳥栖高等学校定時制（普通科）と鳥栖工業高等学校定時制（機械・電気科）を再編統合し、学校の活性化や指導の充実を図ります。

〔再編計画〕

実施時期	平成 2 3 年 4 月
校 地	鳥栖工業高等学校の校地
募集定員	8 0 人 ・普通科 4 0 人 ・機械・電気科 4 0 人
教育の特色	■ 国語、英語、数学における少人数指導の実施 （習熟度別指導、T T 授業） ■ 普通科、機械・電気科の相互に選択可能な科目の設置

4 再編整備の進め方

再編整備計画毎に、当該高等学校関係者、地域の関係者、県教育委員会などによる委員会を設置し、平成 2 3 年度の再編整備に向けた準備を進めていきます。

5 各高等学校の学級減について

各高等学校の学級については、基本的に各学区、地区内の中学校卒業見込者の動向に応じて増減を行っていますが、今後は、生徒の志願動向を一層重視していくこととし、各学区、地区内の中学校卒業見込者の増減にかかわらず、2 年連続して、後期試験の学校別の志願倍率が 1 倍に満たなかった高等学校については、学級減を検討します。

資料編

目次

- 1 県立高等学校の再編整備の基本方針
- 2 学区別中学校卒業見込者数の推移（国公立）
- 3 平成21年度佐賀県立高等学校生徒募集定員
- 4 不登校経験・発達障害のある生徒の進路
- 5 全日制高等学校の中途退学者数の推移（県立高等学校）
- 6 太良高校・多良中学校・大浦中学校連携型中高一貫教育の取組の検証

1 県立高等学校の再編整備の基本方針

生徒減少期における佐賀県立高等学校の再編整備については、「佐賀県県立高等学校再編整備審議会」答申を踏まえ、次の1から4に掲げた基本方針に基づき実施計画を策定することとします。

1 県立高等学校の適正規模と再編基準

(1) 県立高等学校の適正規模

本県の県立高等学校全日制課程の適正規模は、多様な教育課程の編成、学校行事や生徒会の運営、部活動の活性化など、学校教育活動の活力を維持する観点から、1学年160人から320人、学級数では4学級から8学級とします。

(2) 県立高等学校の再編基準

次のいずれかに該当する場合は、再編の対象校として検討します。

小規模の学校について

1学年2学級の学校で、近い将来、学級増が見込まれない場合、または、1学年3学級の学校で、近い将来、定員を維持することが困難となると見込まれる場合。

近隣の複数校について

近隣の複数校について、中高一貫教育や総合選択制の導入、総合学科の設置等により、特色ある新しい教育の展開を図ることができるとともに、より一層、生徒や保護者のニーズに応えることができる場合。

なお、高等学校の再編に当たっては、教育活動の活性化を目指した発展的統合となるよう配慮するとともに、再編後の平成23年度には適正規模になるようにします。

2 県立高等学校の適正配置

本県の全日制高等学校については、普通科及び専門学科の学校、並びに総合学科、中高一貫教育校等の新しいタイプの学校をバランスよく配置する観点から、次のような考え方を基本として適正な配置を進めます。

おおむね平成23年度までの学科構成比の目安を踏まえ、地域の特色等も考慮し、全県的に均衡のとれた学科の配置を図ります。

地域ごとの生徒減少の状況を踏まえるとともに、学校選択の機会均等に配慮し、生徒が通学できる範囲に各学科や新しいタイプの学校の配置を図ります。

(1) 全日制高等学校

< 普通科 >

既設の高等学校の教育課程の見直しや発展的統合等により、普通科教育の充実を図ります。

全県的な配置の中で、中高一貫教育の導入を含めた再編整備をとおして、特色ある高等学校づくりを進めます。

< 総合学科 >

既設の高等学校の発展的統合等により、地域の実情や生徒の志望動向に応じて、特色ある教育内容を提供します。

より多くの生徒が総合学科で学べるよう、通学できる範囲に1校程度の設置を進めます。

< 専門学科 >

生徒・保護者のニーズや通学の便、各地域の特性等を考慮するとともに、全県的な視野に立ち、農業科、工業科、商業科及び家庭科の学科ごとの地域バランスを考慮した再編整備を進めます。

小規模化していく専門高校については、複数の学科を併置し、相互に科目選択ができる総合選択制などについても検討します。

< 学科構成比 >

おおむね平成23年度をめどとした学科の構成については、次のような構成比を目安とします。

	普通科	総合学科	農業科	工業科	商業科	家庭科
構成比(%)	56～58	9～10	4～5	13～14	13～14	3

(注) 理数科及び国際交流科は、普通科に含めています。

< 中高一貫教育校 >

既設の高等学校の発展的統合等をとおして、それぞれの地域に応じた中高一貫教育の導入を図ります。

入学を希望するより多くの児童に中高一貫教育を提供できるよう、通学できる範囲に1校程度、併設型中高一貫教育校の設置を進めます。

(2) 定時制・通信制高等学校

生徒の志願動向や転編入学者の状況等の調査・研究を更に行うなどして、定時制課程と通信制課程を併せ持つ高等学校、いわゆる定通併置校の設置も含めて、定時制・通信制高等学校の適正な配置を図ります。

3 県立高等学校の通学区域

全日制普通科高等学校では、募集定員の7%を超えない範囲で隣接学区から入学できる枠を、平成15年度の高等学校入学者選抜から20%に拡大することとしました。

今後は、枠拡大後の生徒の志願動向の変化等を調査・研究するとともに、より一層生徒や保護者の学校選択幅の拡大を進める観点から、通学区域等について検討していきます。

4 再編整備に当たっての施設整備の考え方

再編整備に当たっては、既存の施設設備の有効利用等を図りながら、県立高等学校の規模の適正化や教育の質的充実を図っていきます。

なお、再編整備により使用しなくなった校舎等の利用については、関係部局、市町とも協議・調整を図ることとします。

2 学区別中学校卒業見込者数の推移(国公立)

中卒年月	20年3月 (実績)	21年3月 中3	22年3月 中2	23年3月 中1	24年3月 小6	25年3月 小5	26年3月 小4	27年3月 小3	28年3月 小2	29年3月 小1	30年3月 5歳	31年3月 4歳	32年3月 3歳	33年3月 2歳	34年3月 1歳	35年3月 0歳
東 部 差	1,889	1,829	1,867	1,847	1,816	1,851	1,832	1,882	1,817	1,906	1,738	1,746	1,691	1,690	1,743	1,753
		-60	38	-20	-31	35	-19	50	-65	89	-168	8	-55	-1	53	10
中 部 差	3,516	3,429	3,472	3,423	3,415	3,355	3,276	3,307	3,239	3,143	3,040	2,889	2,853	2,909	2,751	2,798
		-87	43	-49	-8	-60	-79	31	-68	-96	-103	-151	-36	56	-158	47
北 部 差	1,494	1,463	1,431	1,413	1,377	1,415	1,448	1,347	1,450	1,386	1,304	1,242	1,278	1,194	1,249	1,213
		-31	-32	-18	-36	38	33	-101	103	-64	-82	-62	36	-84	55	-36
西 部 差	2,753	2,711	2,782	2,504	2,580	2,573	2,485	2,410	2,352	2,390	2,199	2,179	2,045	1,932	2,056	2,142
		-42	71	-278	76	-7	-88	-75	-58	38	-191	-20	-134	-113	124	86
県 計 差	9,652	9,432	9,552	9,187	9,188	9,194	9,041	8,946	8,858	8,825	8,281	8,056	7,867	7,725	7,799	7,906
		-220	120	-365	1	6	-153	-95	-88	-33	-544	-225	-189	-142	74	107
差累積		-220	-100	-465	-464	-458	-611	-706	-794	-827	-1,371	-1,596	-1,785	-1,927	-1,853	-1,746

(注) 平成29年3月までは平成20年5月1日現在の学校基本調査、平成30年3月以降は平成20年4月1日現在の推計人口による。

なお、平成24年3月(現小6生)以降については、平成19年度、平成20年度の実績をもとに、中学校進学時の生徒の流出入を勘案している。

旧三瀬村の区域は、平成17年10月1日の市町村合併に伴い、東部学区から中部学区に変更したが、従来どおり東部学区にも志願できることとしているため、東部学区の人数に含めている。

3 平成21年度佐賀県立高等学校生徒募集定員

〔全日制課程〕

	学校名	学科・コース名	学級数	定員	計
1	鳥 栖	普通科	6	240	240
2	三養基	普通科	5	200	200
3	神 埼	普通科	4	160	160
4	佐賀東	普通科	6	240	280
		普通科体育コース	1	40	
5	佐賀西	普通科	8	320	320
6	佐賀北	普通科	7	280	320
		普通科芸術コース	1	40	
7	致遠館 (1)	普通科人文コース	3	120	240
		理数科	3	120	
8	小 城	普通科	6	240	240
9	唐津東(2)	普通科	6	240	240
10	唐津西	普通科	5	200	200
11	厳 木	普通科	4	160	160
12	唐津青翔	普通科	4	160	160
13	伊万里	普通科	6	240	240
14	武 雄(新設)(3)	普通科	7	280	280
15	白 石	普通科	4	160	160
16	鹿 島	普通科	4	160	200
		普通科理数コース	1	40	
17	太 良	普通科	2	80	80
18	牛 津	生活経営科	1	40	160
		服飾デザイン科	1	40	
		食品調理科食品栄養コース	1	40	
		食品調理科調理師コース	1	40	
19	高志館	食品流通科	1	40	120
		園芸工学科	1	40	
		緑地土木科	1	40	
20	唐津南	生産技術科	1	40	120
		食品流通科	1	40	
		生活教養科	1	40	
21	伊万里農林	生物生産科	1	40	120
		食品化学科	1	40	
		森林工学科	1	40	
22	佐賀農業	生産科学科	1	40	160
		食品産業科	1	40	
		生活文化科	1	40	
		農業土木科	1	40	
23	鳥栖工業	機械科	2	80	240
		電子機械科	1	40	
		電気科	1	40	
		建築科	1	40	
		土木科	1	40	

(1) 致遠館高等学校の致遠館中学校以外からの募集は、各学科とも40人程度とする。

(2) 唐津東高等学校の唐津東中学校以外からの募集は、120人程度とする。

(3) 武雄(新設)は平成19年4月開校

	学校名	学科・コース名	学級数	定員	計
24	佐賀工業	機械科	2	80	280
		電気科	2	80	
		電子情報科	2	80	
		建築科	1	40	
25	唐津工業	機械科	1	40	160
		電気科	1	40	
		建築科	1	40	
		土木科	1	40	
26	有田工業	機械科	2	80	200
		電気科	1	40	
		セラミック科	1	40	
		デザイン科	1	40	
27	塩田工業	機械科	1	40	160
		情報技術科	1	40	
		電気科	1	40	
		建築科	1	40	
28	鳥栖商業	商業科	2	80	160
		流通経済科	1	40	
		情報管理科	1	40	
29	佐賀商業	商業科	4	160	280
		国際経済科	1	40	
		情報処理科	2	80	
30	唐津商業	商業科	3	120	160
		会計科	1	40	
31	伊万里商業	商業科	3	120	160
		情報処理科	1	40	
32	杵島商業	商業科	2	80	120
		情報処理科	1	40	
33	鹿島実業	商業科	1	40	120
		情報処理科	1	40	
		食品調理科	1	40	
34	神埼清明	総合学科	4	160	160
35	多 久	総合学科	4	160	160
36	嬉 野	総合学科	4	160	160
県 合 計			173	6,920	6,920

〔定時制課程〕

	学校名	学科・コース名	学級数	定員	計
1	鳥 栖	普通科	1	40	40
2	鳥栖工業	機械・電気科	1	40	40
3	佐賀工業	機械・電気科	1	40	40
4	有田工業	セラミック・デザイン科	1	40	40
5	佐賀商業	総合文化科	1	40	40
6	唐津商業	商業科	1	40	40
7	伊万里商業	商業科	1	40	40
県 合 計			7	280	280

4 不登校経験・発達障害のある生徒の進路

不登校経験のある生徒の中学校卒業後の進路（公立中学校）

進路先	進 学				就 職	その他	計
	全日制	定時制	通信制	その他			
人 数	127	44	27	20	13	90	321
割合（％）	39.6	13.7	8.4	6.2	4.0	28.0	

（注）平成20年3月に市町立中学校及び県立中学校を卒業した生徒のうち、中学3年次に不登校を理由として30日以上欠席した生徒の進路状況で、学校教育課調査による。なお、割合は小数第二位を四捨五入した値である。

発達障害のある生徒の中学校卒業後の進路（公立中学校）

進路先	進 学				就 職	その他	計
	全日制	定時制	通信制	その他			
人 数	130	6	8	22	5	5	176
割合（％）	73.9	3.4	4.5	12.5	2.8	2.8	

（注）教育政策課において、平成20年5月に市町教育委員会及び県立中学校に依頼して実施した調査の結果であり、平成13年度に文部科学省が実施した調査とは異なる。なお、割合は小数第二位を四捨五入した値である。

< 調査対象 >

平成19年度に行った調査（発達障害のある幼児児童生徒の支援状況調査）で、下記の から に該当すると回答のあった中学3年生

すでに医療機関等からLD、ADHD、高機能自閉症等の発達障害の診断を受けている生徒

保護者が学校に、発達障害であると申し出ている、または発達障害ではないかと相談をしている生徒

担任等の気づきにより、複数の教員が発達障害の傾向があると考える生徒

5 全日制高等学校の中途退学者数の推移（県立高等学校）

年度	生徒総数	中途退学者数	割合（％）
15	24,831	224	0.9
16	23,662	212	0.9
17	22,619	193	0.9
18	22,069	217	1.0
19	21,580	236	1.1

（注） 生徒総数は毎年度5月1日現在の学校基本調査による。
中途退学者数は学校教育課調査による。

6 太良高校・多良中学校・大浦中学校連携型中高一貫教育の取組の検証

(1) 検証結果

太良高校グループの連携型中高一貫教育は、連携する高校や中学校の活性化を目指し、自然と郷土を愛し、地域や社会に貢献する人材の育成、6年間継続しての知・徳・体の教育推進等を掲げ、取り組んできた。

中高間の教員相互乗り入れ交流授業、部活動交流等の取組により、連携型中学校の学習意欲の向上、高校教員の生徒理解の向上、部活動での活躍など学校の活性化に繋がっており、一定の成果が出ている。

一方、6年間の継続的な教育の観点では、多様な進路希望等があり、連携型中学校からの入学者数が限られ、十分な取組ができていない面がある。また、太良高校への入学者数を押し上げていくまでには至っていない。

(2) 主な成果と課題

主な成果

- ・ 教員相互乗り入れ交流授業による連携型中学校の学習意欲の向上や高校教員の生徒理解の向上。(生徒指導等に生かされている)
- ・ 部活動交流により部活動での活躍。(中学校柔道部の県中体連入賞等)
- ・ 中高合同の広報紙による町民への広報。(地域アンケートでも好印象)

主な課題

- ・ 連携型高校に進学しない生徒も多く、6年間を通した教育の指導が困難。
- ・ 多様な進路希望等があり、連携型中学校からの入学者数が増加していない。
- ・ 簡便な入試である中高一貫連携型選抜は、一部ではかえって学習意欲をそいでいるとの声も聞かれる。

(3) 太良高校・多良中学校・大浦中学校連携型中高一貫教育の教育方針・内容・取組

文部科学省研究指定校事業で調査・研究を行い、次の教育方針・教育内容を定め、学校活性化に取り組んできた。

教育方針

- ・ 自然と郷土を愛し、地域や社会に貢献する人材の育成を目指す。
- ・ 6年間継続して知・徳・体の教育を推進し、個性や創造性を伸ばす。

教育内容

- ・ 中高の6年間の継続的な教育活動により、生徒一人ひとりの個性や新しい学力観による学力を伸ばす教育を実現する。
- ・ 学校と地域の連携を深め、地域の教育力を最大限に利用することによって、生徒の郷土に対する理解を深め、郷土の発展に貢献しようとする態度を育成する。
- ・ 中高連携による、独特で効果的な特別活動や生徒会活動を実践することにより、社会性や豊かな人間性を育成する。
- ・ 6年間にわたり、生徒を継続的に把握することにより、生徒の個性を伸長し、個を生かす進路の保障を実現する。

主要な具体的取組

- ・ 教員相互乗り入れ交流授業
中学校3年生の英語、数学の授業に高校教員が参加。中学校教員の高校1年生への交流授業は平成18年度まで実施。
- ・ 中高連携ブリッジ教材
中高一貫連携型選抜の簡便な入試後の補充・自習学習としてブリッジ教材(5教科、中学校の基本的内容)を作成。高校1年生の授業でも使用。
- ・ 郷土学習・就職学習
中学校・高校の総合学習の時間に郷土学習を実施。郷土学習レポート(中学校3年生)は中高一貫連携型選抜で提出。また、中学校は職場体験学習、高校はインターンシップも実施。
- ・ ゆたたり中高だより
「ゆたたり中高だより」を毎月、中学校・高校で作成し、太良町全世帯に配付。
- ・ 部活動の交流
柔道部を中心に部活動の交流を実施、バレー部、卓球部でも一部実施。
- ・ 3校合同イベント(中高文化交流会)
3校の合唱、楽器演奏などの発表とイベント鑑賞の実施。